

2021年度 アイデアス研修プログラム実施状況

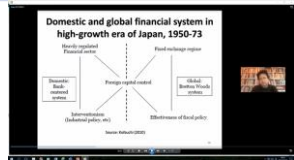
日本貿易振興機構
アジア経済研究所

◆受講期間：2021年9月1日～2022年1月21日

(以下に記載の所属・役職名は2021年度当時のもの)

研修生内訳 (計36名)		
外国人 研修生 14名	東南アジア 3名	カンボジア (商業省)、インドネシア (商業省)、東ティモール (Trade Invest)
	南西アジア 5名	バングラデシュ (財務省)、インド (変革委員会)、パキスタン (経済省)、スリランカ (商務省)、ブータン (財務省)
	アフリカ 5名	コートジボワール (貿易産業省)、ケニア (投資庁)、ナイジェリア (投資促進協議会)、ガーナ (貿易産業省)、モーリシャス (経済開発総局)
	中央アジア 1名	ウズベキスタン (投資貿易省)
国内 研修生 22名*	A:全科目 9名	
	B:貿易投資 5名	民間企業 12名 (金融、商社、製造、教育、コンサル等) JICA 等独法 3名、国際機関、在京大使館、会計検査院、地方自治体 各1名、大学院生 (東京外国語大学 3名、他 1名)
	C:社会経済開発 9名	

* B・Cコースの重複受講1名あり



5. ゼミナール (10コマ)

論文 (英語) 執筆指導

福西隆弘 (開発研究センター主任調査研究員/IDEASアドバイザー)
濱田美紀 (開発研究センター長)
武内進一 (新領域研究センター上席主任調査研究員)
太田仁志 (地域研究センター南アジア研究グループ長代理)
佐藤千鶴子 (地域研究センターアフリカ研究グループ)
黒岩郁雄 (新潟県立大学国際経済学部教授)
ケオラ・スックニラン (開発研究センター経済地理研究グループ長代理)



履修科目 (1コマは60~90分) <全50コマ>

1. 貿易・投資 (15コマ)

- 1-1 貿易・通商政策理論** 石戸光 (千葉大学大学院国際学術研究院教授)
- 1-2 WTOの概要** Michael Roberts (Head of the Aid for Trade Unit, WTO)
- 世界貿易体制における途上国** 箭内彰子 (新領域研究センター主任調査研究員)
- Aid for Trade** Michael Roberts (Head of the Aid for Trade Unit, WTO)
- Trade and Global Health from the Perspective of the Intellectual Property Rights** Maegan McCann (Legal Affairs and Technical Assistance Officer, WTO)
- Special Lecture Focusing on the current Issue: Trade and COVID-19** Michael Roberts (Head of the Aid for Trade Unit, WTO)
- 1-3 ビジネスと人権** 山田美和 (新領域研究センター法・制度研究グループ長)
- 競争とテクノロジー** 木村公一朗 (開発研究センター企業・産業研究グループ)
- デジタル貿易の現状と課題** 山田広樹 (海外調査部国際経済課)
- アジアの経済発展と貿易の役割①②** 梅崎創 (開発研究センター経済統合研究グループ長)

2. 社会経済開発 (15コマ)

- 2-1 教育と開発①~④** 山崎泉 (学習院大学国際社会学部准教授)
- 2-2 工業化と公害問題：水俣病を中心に** 小島道一 (新領域研究センター上席主任調査研究員)
- 廃棄物処理と循環経済** 小島道一 (新領域研究センター上席主任調査研究員)
- 『カーボンニュートラル』に向けた北東アジア各国の取り組み** 鄭方婷 (新領域研究センター法・制度研究グループ)
- 2-3 開発ミクロ経済学①~⑤** 會田剛史 (開発研究センターミクロ経済分析研究グループ)
- 2-4 障害と開発** 森壮也 (新領域研究センター主任調査研究員)
- 国際協力の諸相** 北原直美 (UNFPAベトナム代表/IDEAS5期修了生)
- 由佐泰子 (在ケニア日本国大使館調整員/IDEAS21期修了生)

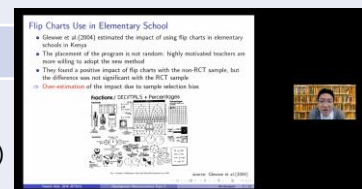
3. 開発と金融 (5コマ)

金融と開発 Ulrich Volz (Professor, SOAS, University of London)

4. 演習 (グループワーク) (5コマ)

開発政策の提言 (グループ発表)

深尾京司 (アジア経済研究所所長)
福西隆弘 (開発研究センター主任調査研究員/IDEASアドバイザー)
橋口善浩 (開発研究センター経済統合研究グループ)



2022年度カリキュラムは一部変更となりますのでご注意ください。